

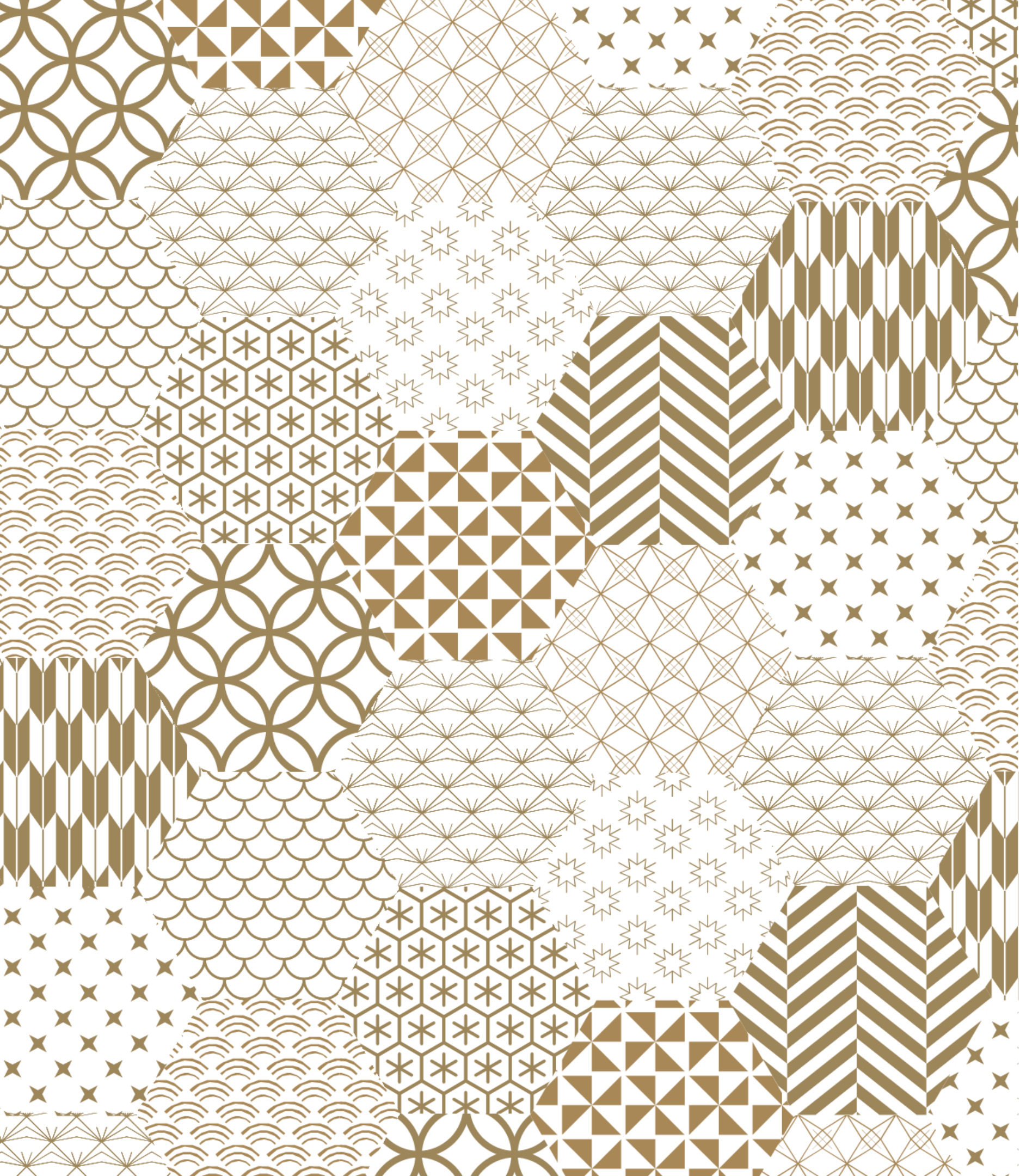
日本の標準化戦略

－世界標準を目指して－

2025年6月2日

日本規格協会グループ 代表
一般財団法人日本規格協会
理事長 朝日 弘





1.JSAグループの活動紹介

沿革



東京赤坂『日本規格協会ビル』(2013年まで)

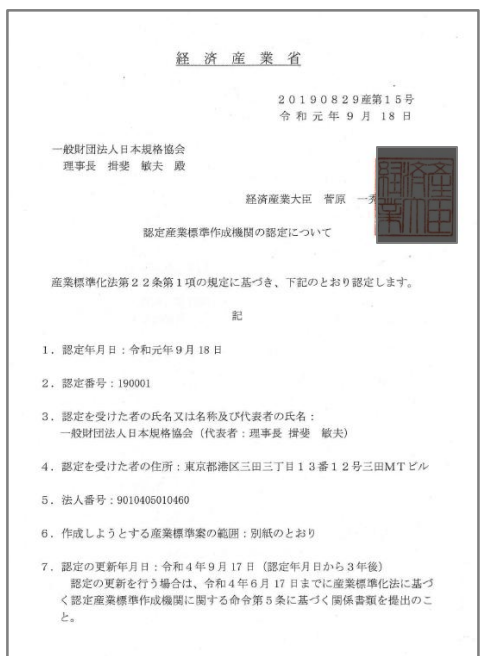


JSAGが現在入る『三田Avantiビル』

1945年	大日本航空技術協会と日本能率協会の規格担当部門の合併で設立。特許標準局内に本部開設
1946年	月刊誌『規格ト標準』創刊(後の『標準化と品質管理』)
1949年	我が国初のQC講習会開講、工業標準化法施行
1950年	JIS規格票の発行・頒布開始
1958年	標準化全国大会開始(後の『標準化と品質管理全国大会』)
1996年	マネジメントシステム審査登録開始
2005年	品質管理検定(QC検定)開始
2018年	JSAグループ発足
2019年	認定産業標準作成機関の認定
2024年	東京都港区の三田Avantiへ移転



月刊誌『規格ト標準 第1号』
発刊年月日:1946-08-20



標準作成機関の『認定書』
2019-09-18

実績

(2024年度)

- JSAGは、JISの制改正、国際規格の制改正支援やその普及、人材育成、品質管理検定、MS・審査員登録などを国内外での標準化と品質管理関連事業を展開中。
- JISでは、認定産業標準作成機関として認定範囲を拡大。公示434規格のうち364規格の原案を作成
- 国際支援業務に加え、ISO理事をはじめ、上層委員会等の委員、国内審議団体や国際幹事・議長として参画。

JISの制定・改正件数

434件

認定標準作成機関としてのJIS件数

3,558件(JIS総数 10,994件)

JSAの国際規格開発への参画・関与状況

国内審議団体
引受の件数

63件

国際幹事・コンビーナ
引受の件数

14件

国際標準化
研修実施回数

8回

国際規格総発行件数

ISO 1,533件

IEC 559件

セミナー開催件数

575件

QC検定受検者数

9.4万人

MS審査登録件数

1,892件

MS審査員等登録件数

13,486人(うち規格開発エキスパート 324人)

中計

(中期経営計画)

(2025-2027)

《目標》

- 我が国の総合的な国家標準化機関として、
- また、品質管理をリードする専門機関として、
- 産学官の関係組織等との連携を強化しながらコミュニティ全体の成長を促進し、
- 日本の産業競争力強化に貢献する。

2025 74億

2026 78億

2027 81億

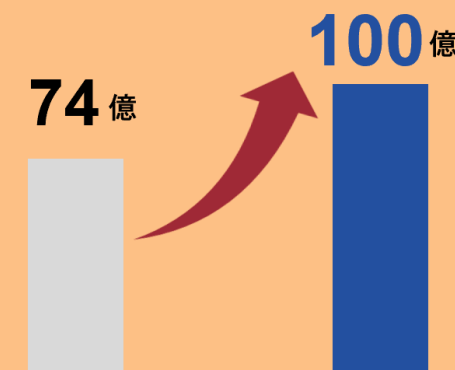
2025-2027中期経営計画

2035年の目指す姿を実現するため
基盤づくりの3年間とする

目指す姿

欧米の主要な国家標準機関
に比肩する事業規模へと成長

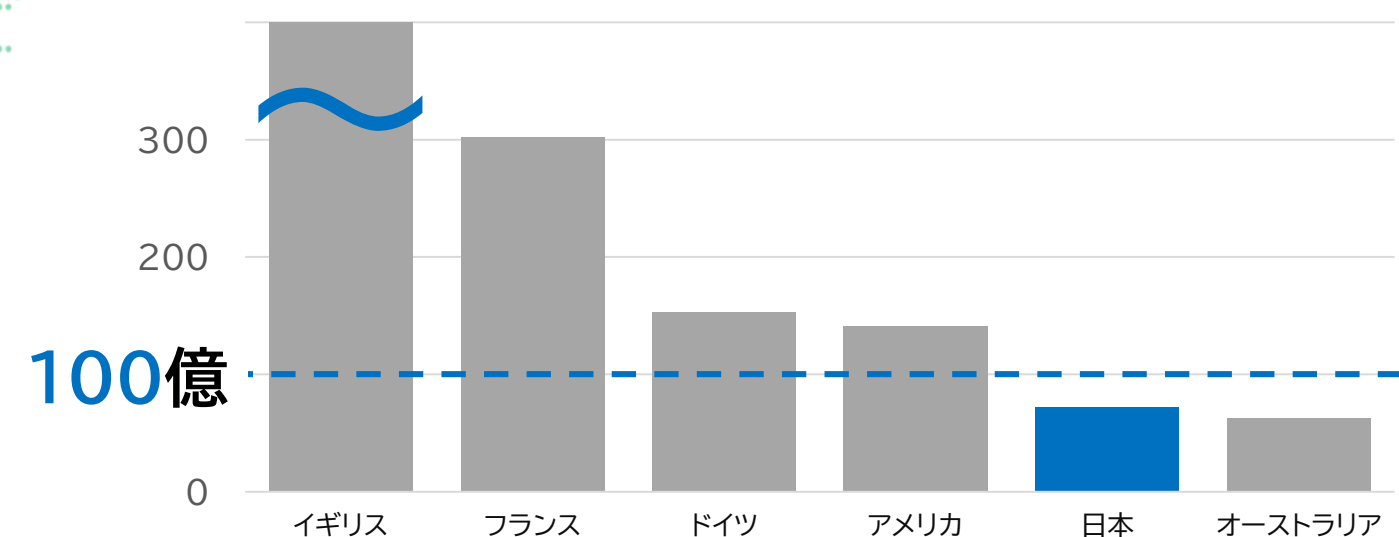
2035年度 営業収益目標

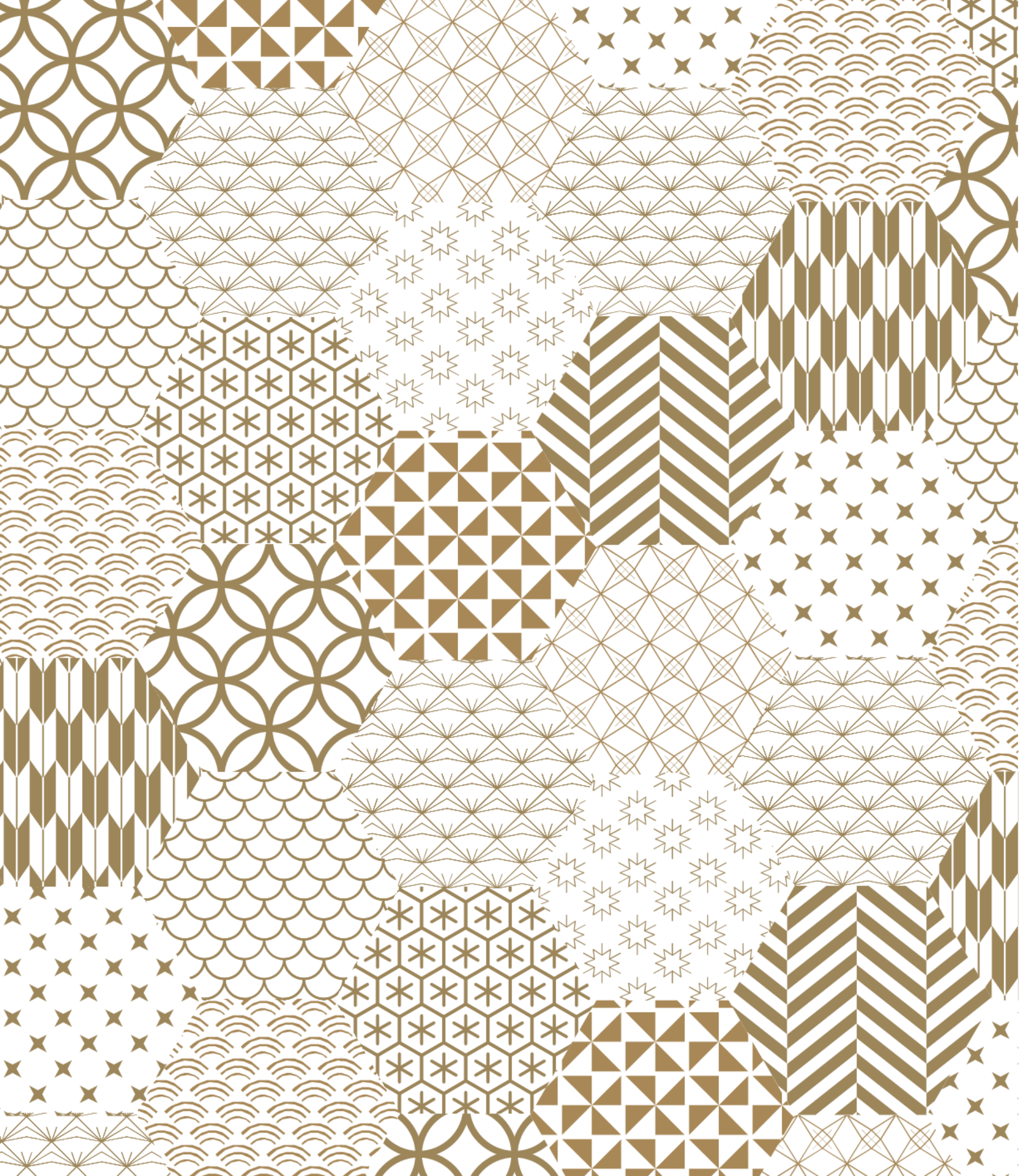


2024年度予算 2035年度試算



主要国家標準化機関の営業収益(グループ総収入)(単位:円)





2.日本の国際標準化活動

国際標準化の歴史

～民間による国際標準化への継続的な対応～

1908年	IEC(国際電気標準会議)発足 ※日本は1906年の準備会議に電気学会が参加。1910年に加盟
1947年	ISO(国際標準化機構)発足 ※前身のISAは1926年発足
1952年,53年	JISCがISO,IECに加入(閣議了解)
1977年	高木昇氏(東大名誉教授)がIEC会長に就任(日本人初)
1979年	日本がISO常任理事国に
1985年	山下勇氏(経団連副会長)がISO会長に就任(日本人初)
1991年	APC(IEC活動推進会議)設立
1995年	WTO/TBT協定発効
1995年～97年	JIS規格の国際規格整合化事業
2010年	日本がISO/TMB(技術管理評議会)常任国に



1965年 IEC総会@東京

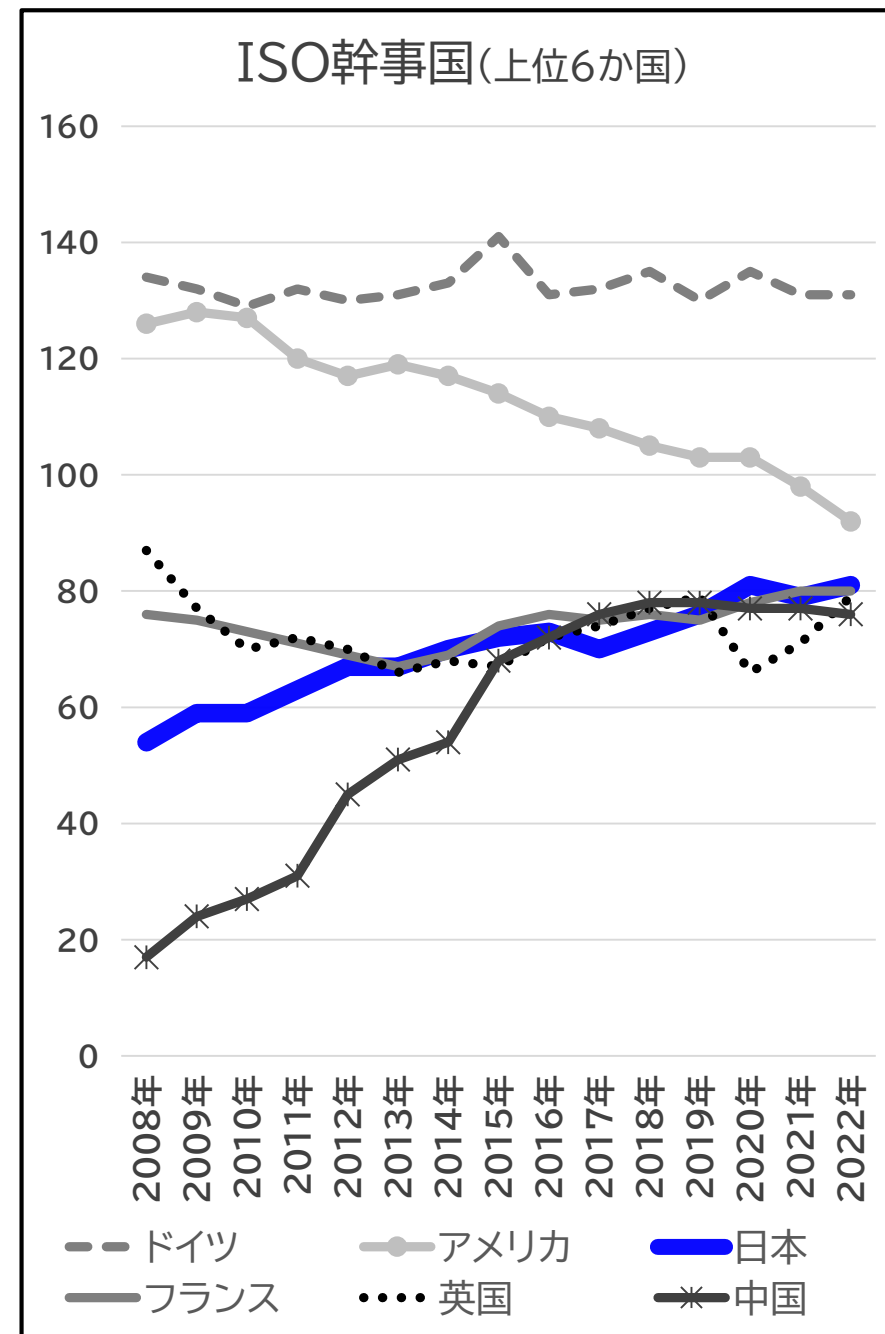
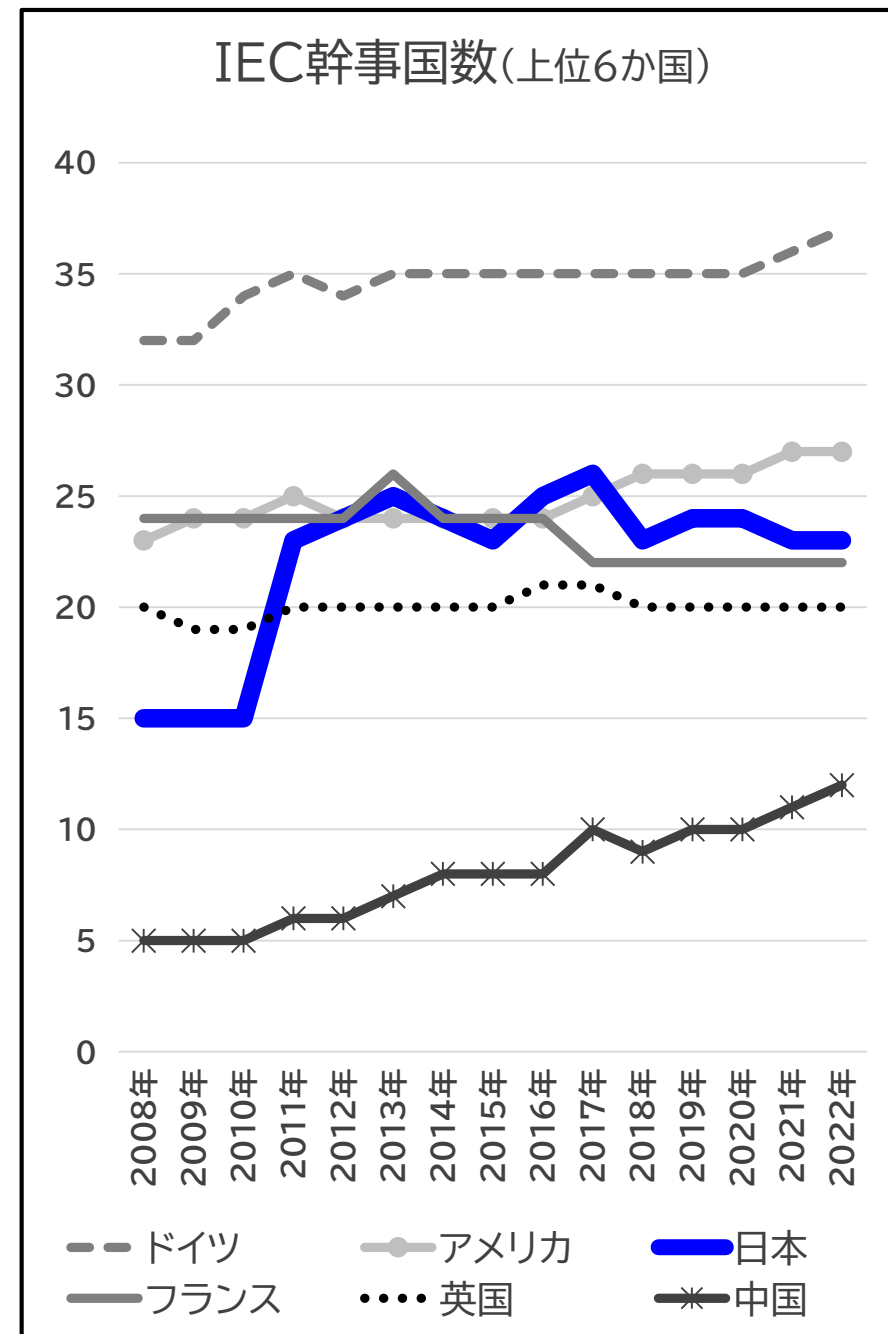


2023年 ISO総会@オーストラリア

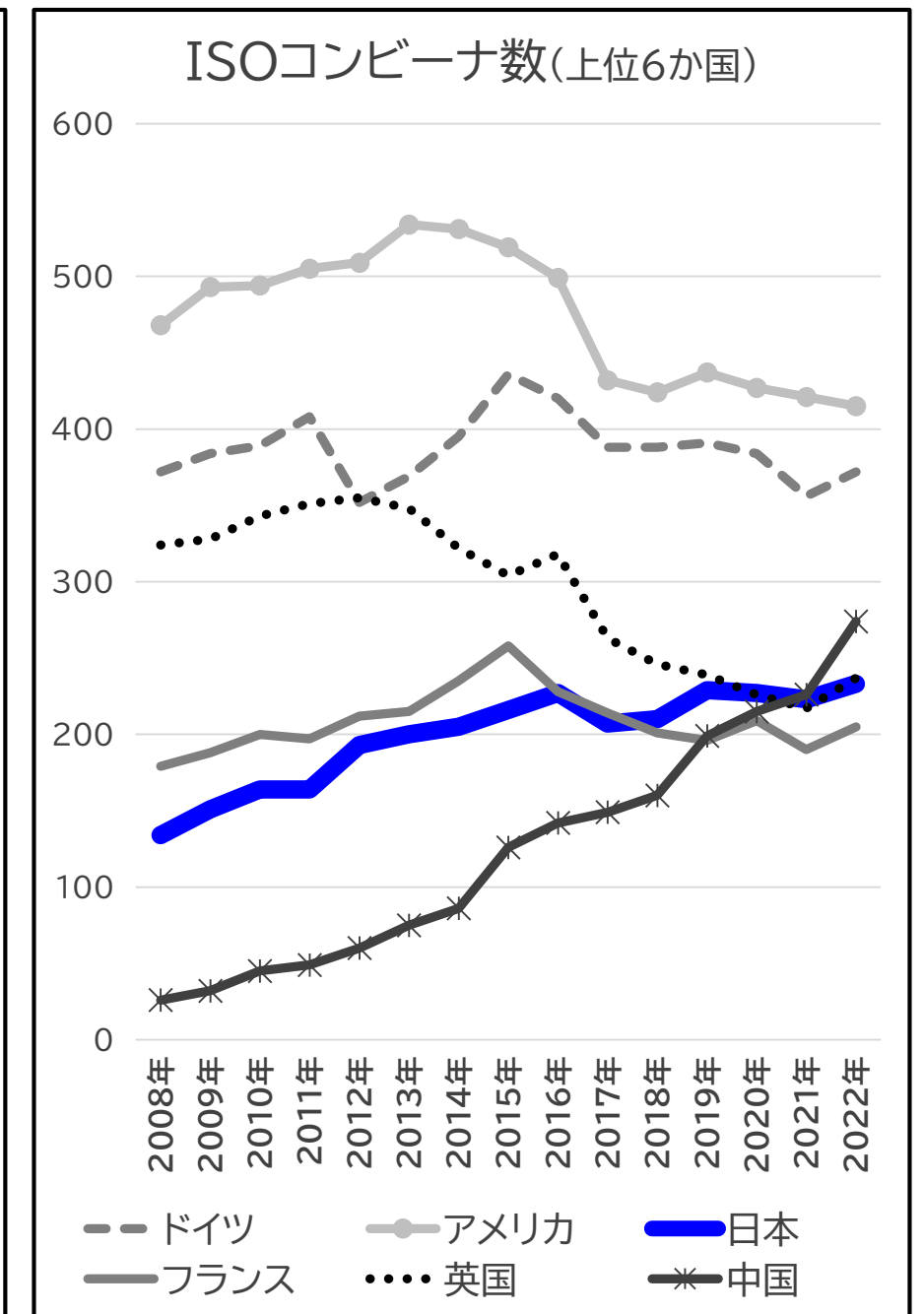
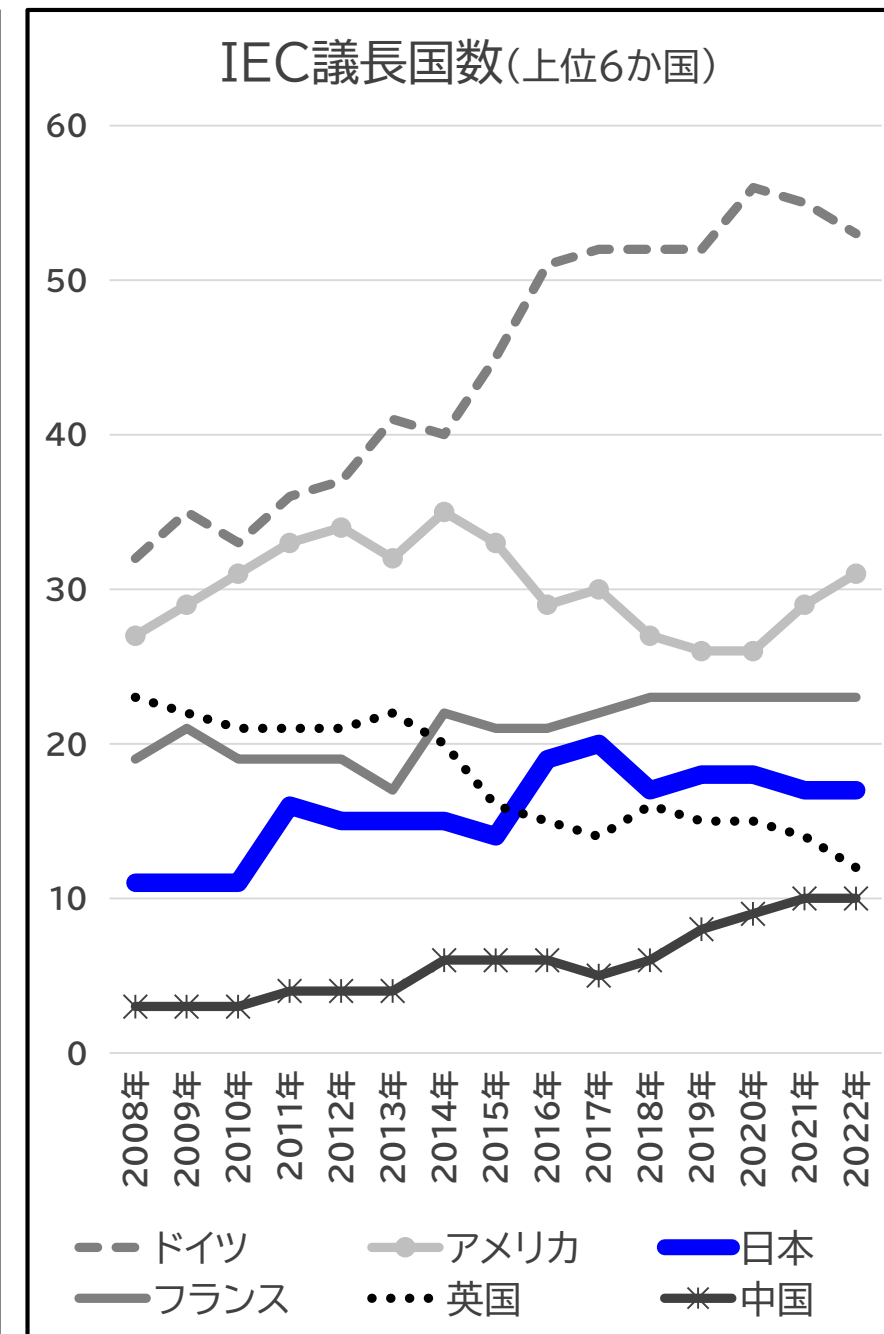
ISO/IECでの日本のプレゼンス

～高い水準で着実に向上～

ISO/IECでの幹事国引き受け状況の変遷(グラフ)

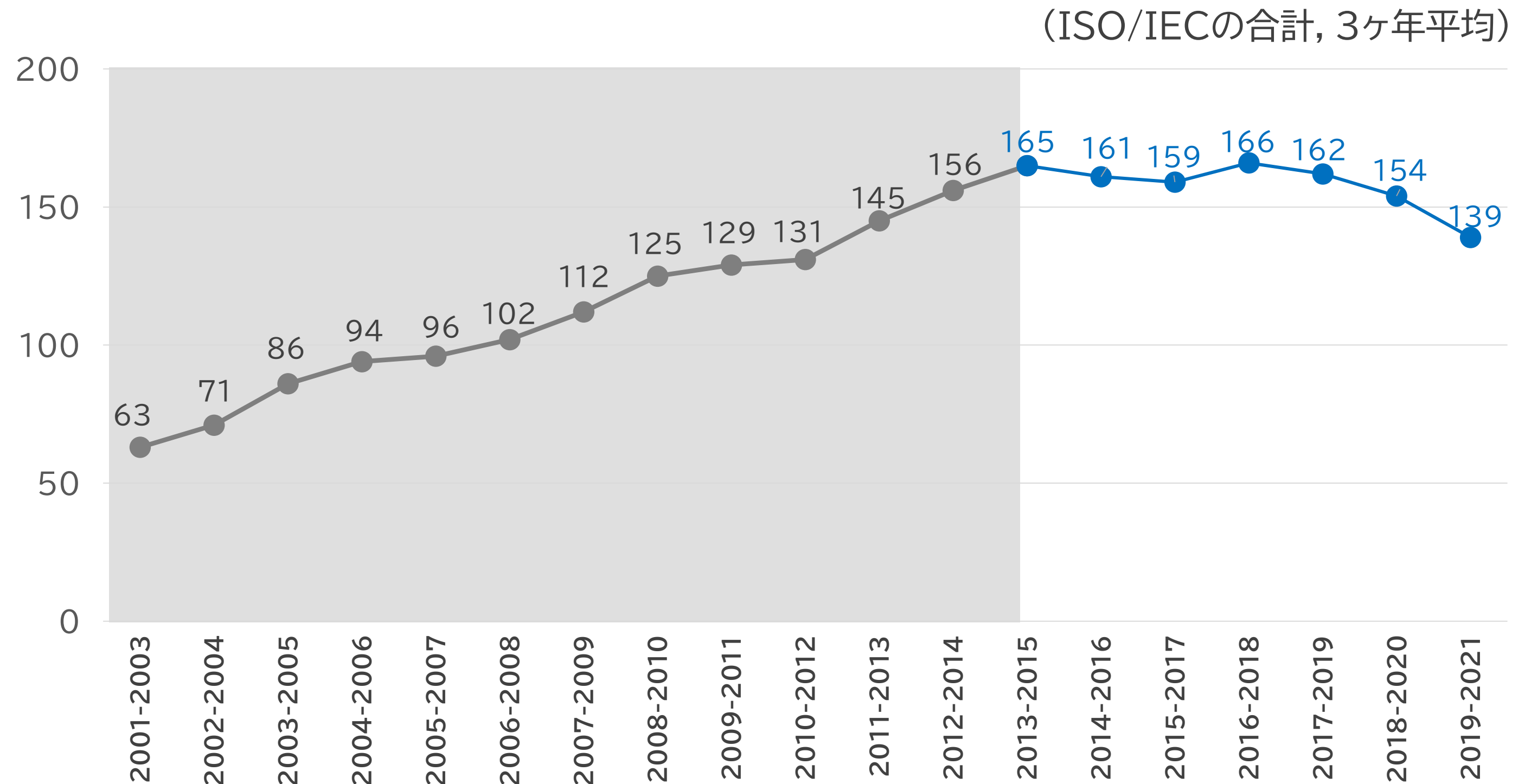


ISO/IECでの議長国引き受け状況の変遷(グラフ)



日本からの国際標準提案数の推移

～提案数は頭打ちの傾向～



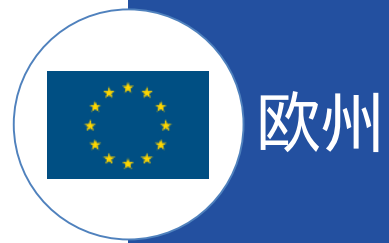
出所: JISC基本政策部会資料

海外の動き

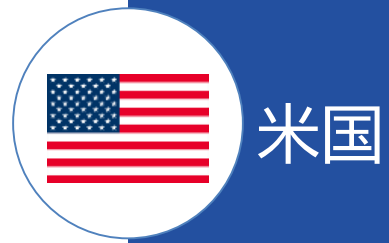
～国家標準化戦略を策定し重点分野を特定～



欧州、米国、中国いずれも**国家標準化戦略を策定**し、特に新興技術に対する戦略において、標準化が重要要素であるとの認識のもと、**分野を特定のうえ標準開発**の作業に当たっている



- EUが2022年に「**EU Strategy on Standardization**」を策定
- 標準の世界における、中国と米国（企業）の影響力を牽制することが狙い
- 2023年設立の「欧州標準化に関するハイレベルフォーラム」が戦略決定の中心
- 標準開発の具体はCEN / CENELECが担当



- 政府が2023年に「**U.S. Government National Standards Strategy for Critical and Emerging Technology**」を策定。経済と国家安全保障の観点から重要分野を特定
- 中国等標準の世界でプレゼンスの高い国を警戒。官民連携の強化が志向されるも、実態として齟齬も出ている状況



- 政府が2021年に「**国家標準化発展要綱**」を策定。同要綱の着実な実行を支える各種通知を毎年発出し、標準化を積極的に推進
- 2024年の特徴的な動きとして、
 - ①団体規格の国家規格への転換が可能
 - ②企業標準への焦点化があり、これらも同要綱を背景にした動き



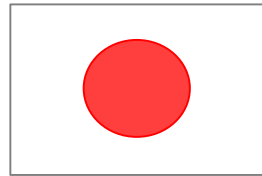
各国の共通課題は
「**標準化の人材育成**」

※JSAグローバルリサーチセンターの見解を含む

標準における企業同士の連携の必要性

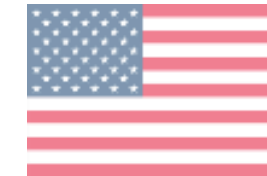
～技術開発の早い段階でオープン・クローズ戦略を構築～

国内



あらゆる分野で複数の有力企業が競合し、**国内調整**に手間取り、時にはそもそも調整が出来ず、国際提案の遅延や断念が散見。

海外



...

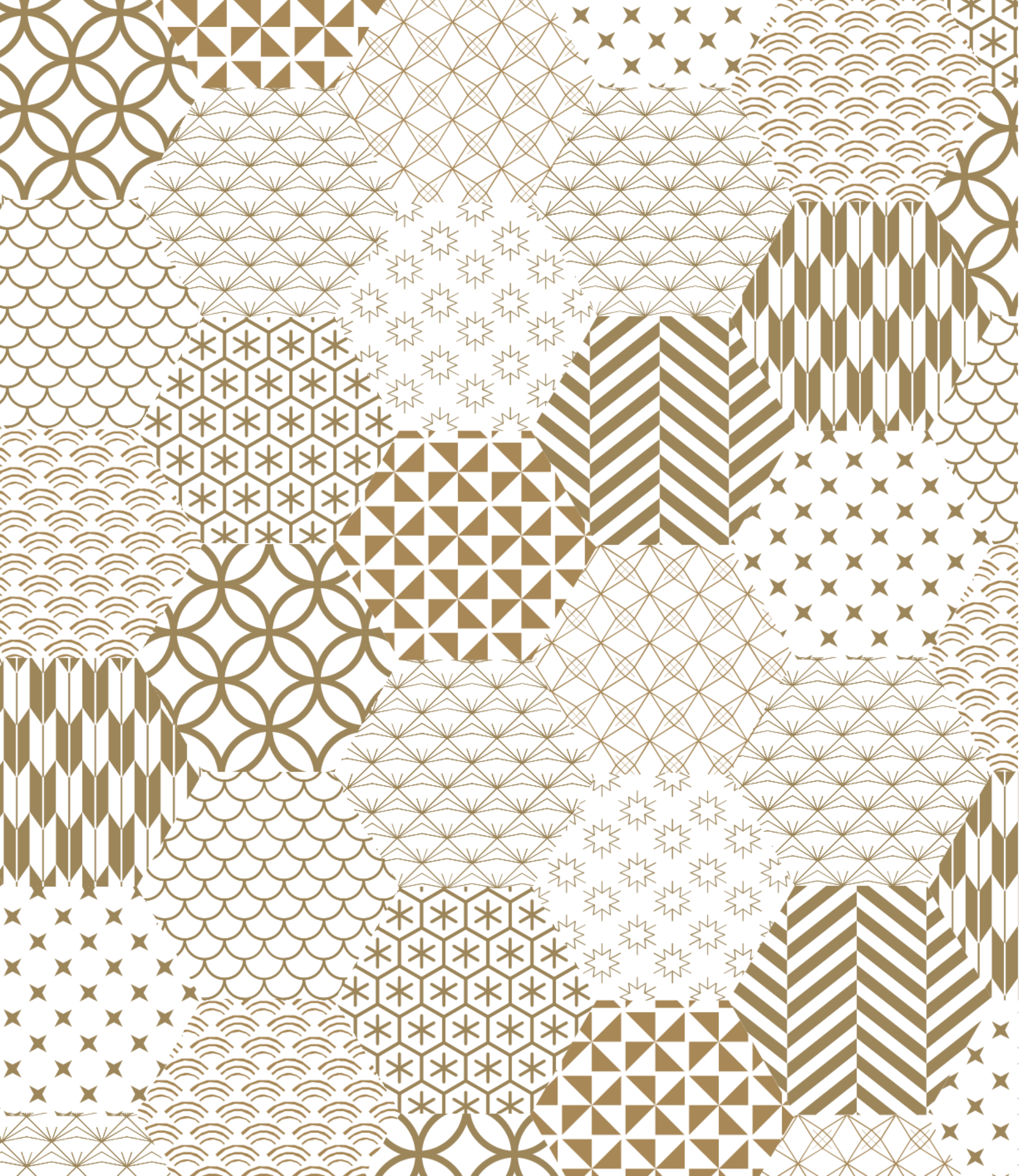
技術開発の早い段階で協調領域での企業同士の協力が行われ、国際提案が迅速になされる傾向。

協調領域で競争していると、海外からの提案が先行。後追いになるリスクがあるなど市場形成に影響する恐れ。

||

技術開発の早い段階でオープン・クローズ戦略を構築し、協調領域と競争領域を見極めて、協調領域での国際標準に着手することも必要。





3.日本の標準化戦略

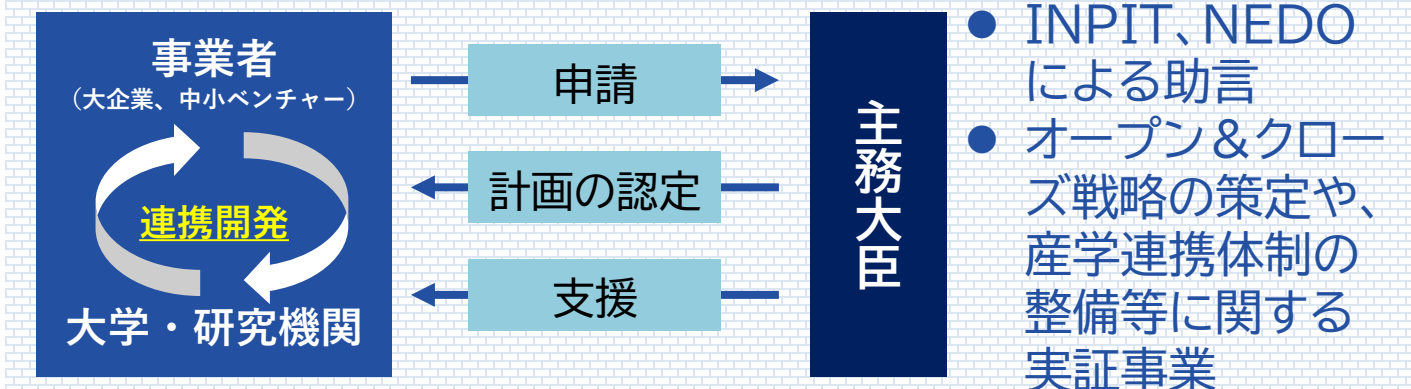
JISC基本政策部会報告(2023年6月)とりまとめ

～「日本型標準加速化モデル」を提示～

- 標準化人材育成と確保(研修、標準化人材情報Directoryの構築、アカデミア連携など)
- 経営戦略における標準化側面の強化(CSO設置、統合報告書、市場形成力の評価、事例調査・分析・広報、業界団体連携など)
- 研究開発と標準化の一体的推進(産業競争力強化法改正など)
- 新たな標準化活動の推進(サービス規格開発、認証産業強化)
- 基盤的活動強化 (JIS開発の促進(認定機関制度の拡大)、スタートアップ等の規格開発支援など)



産業競争力強化法に基づく伴奏支援: **OCEANプロジェクト**



JISC基本政策部会報告のフォローアップ(2025年5月)

～「日本型標準加速化モデル」2025を策定～

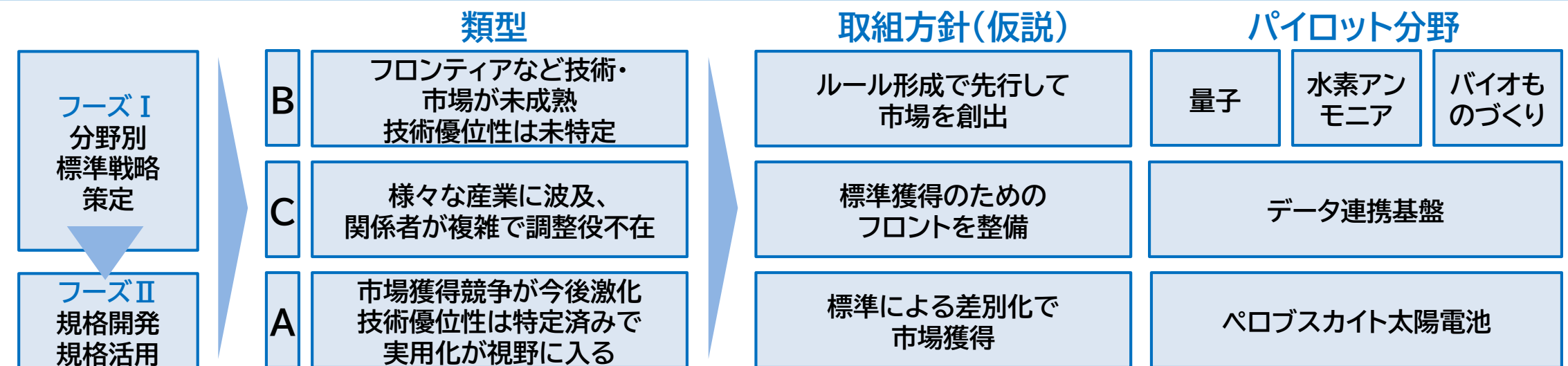
「日本型標準加速化モデル」の検証・・・個別施策の進捗・環境変化



新たな課題①特定分野における戦略的標準化の必要性
②国内認証機関の強化の必要性

①パイロット分野の選定
戦略的標準化の取組のイメージ

②認証機関の強化



- 国外規制への対応(短期:国外機関との連携、中長期:国内機関の海外展開)
- 国内規制への対応(人材の早期育成や業務の抜本的効率化などを通じて自力で強化)

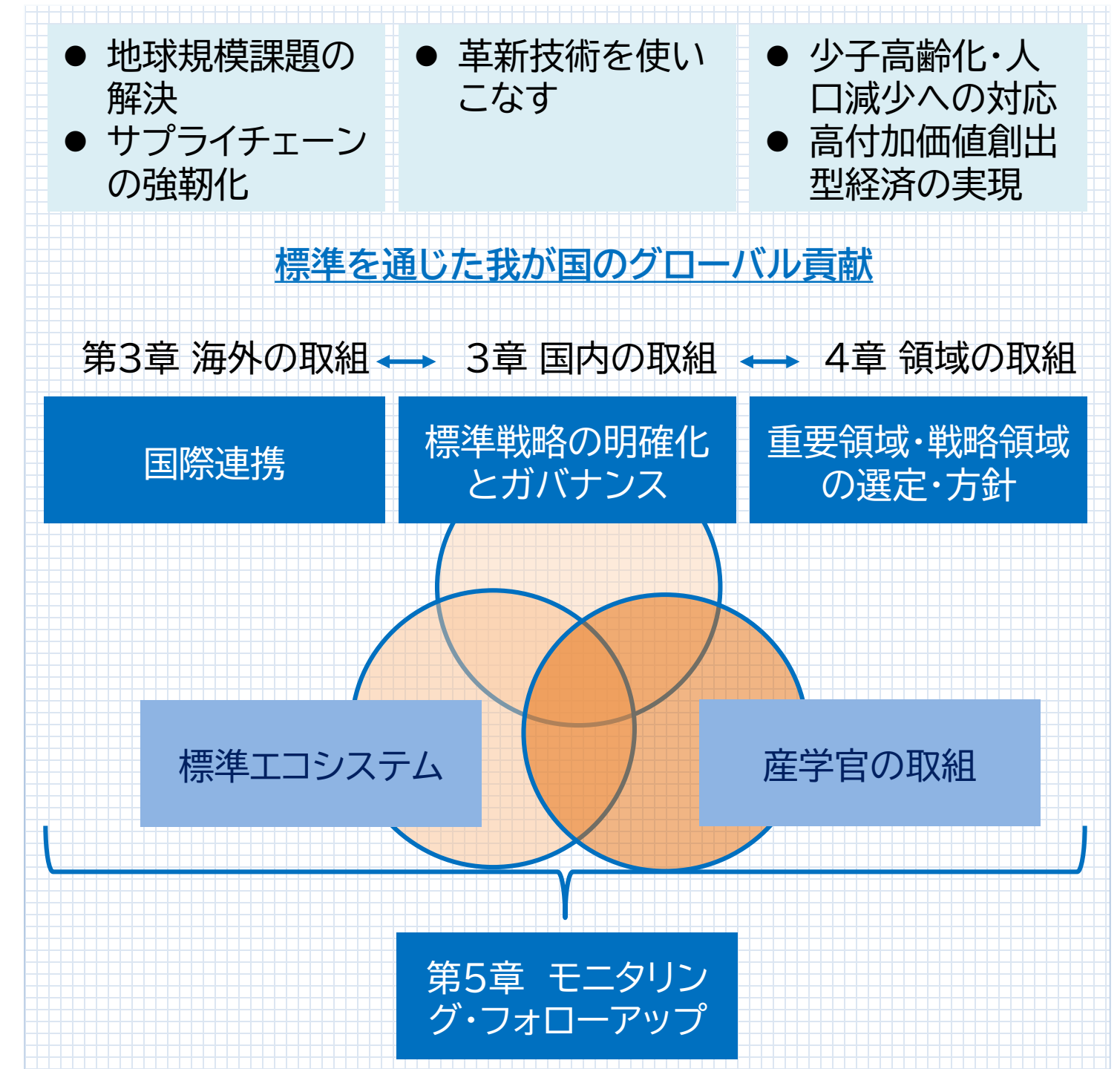
③アカデミアの標準化活動の深化、JIS作成プロセスの改善

新たな国際標準戦略の検討

～国際社会の課題解決に向けた我が国の標準戦略～

内閣府知的財産戦略推進事務局は、2006年に策定した戦略の見直しを審議。5月13日に議了した。

- これまでの官民の取組と国内外の動向
- 国際標準を通じた課題解決を目指す我が国の取組強化(基盤強化の方向性、経済安保の観点、司令塔機能の強化など)
- 具体的な施策(産学官の取組強化、標準エコシステム強化、戦略の明確化とガバナンス、国際連携の強化など)
- 重要領域・戦略領域の選定とその取組の方向性
- モニタリング・フォローアップの実施と戦略の見直し



審議中の重点領域・戦略領域の選定

～国際社会の課題解決に向けた我が国の標準戦略～

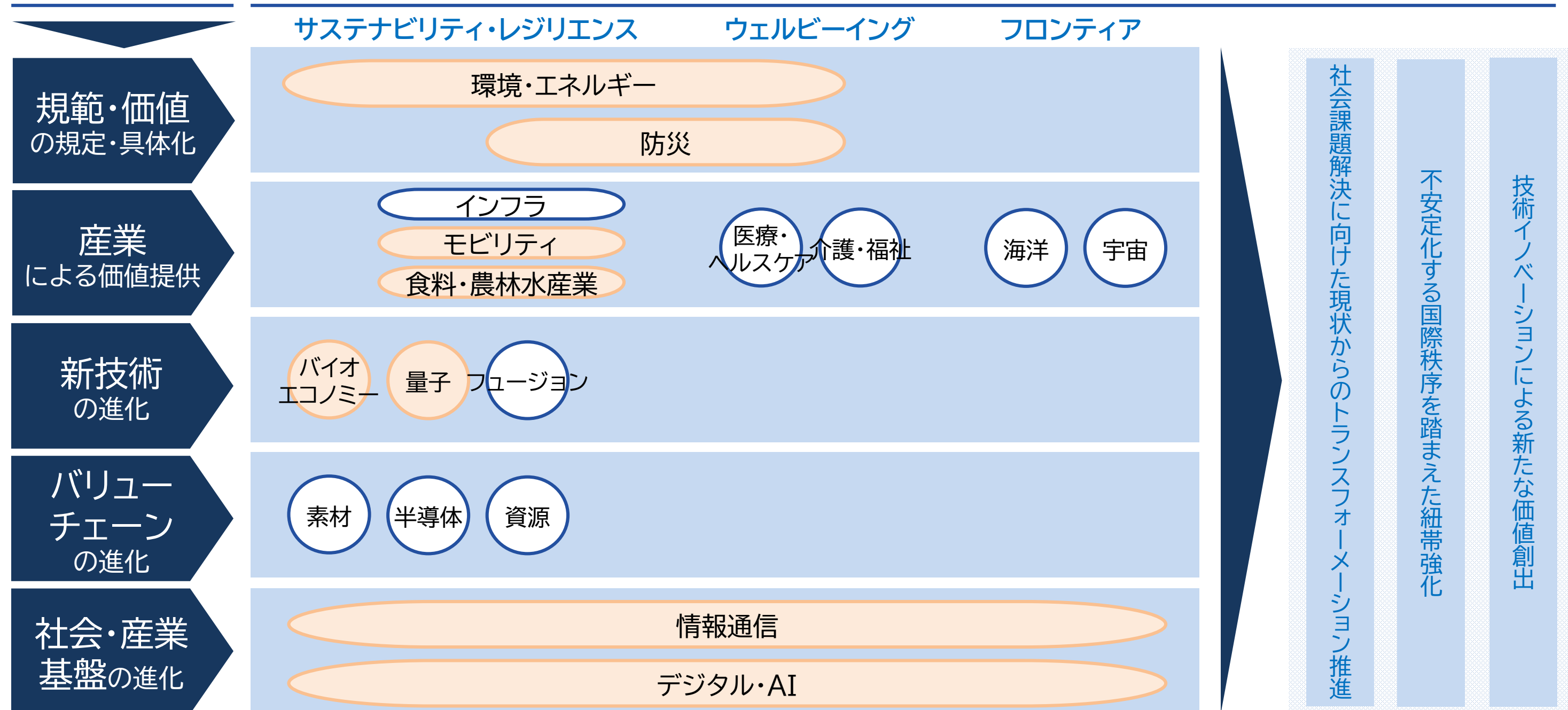
標準戦略のアウトカム



重要領域候補(中長期的に取り組むもの)

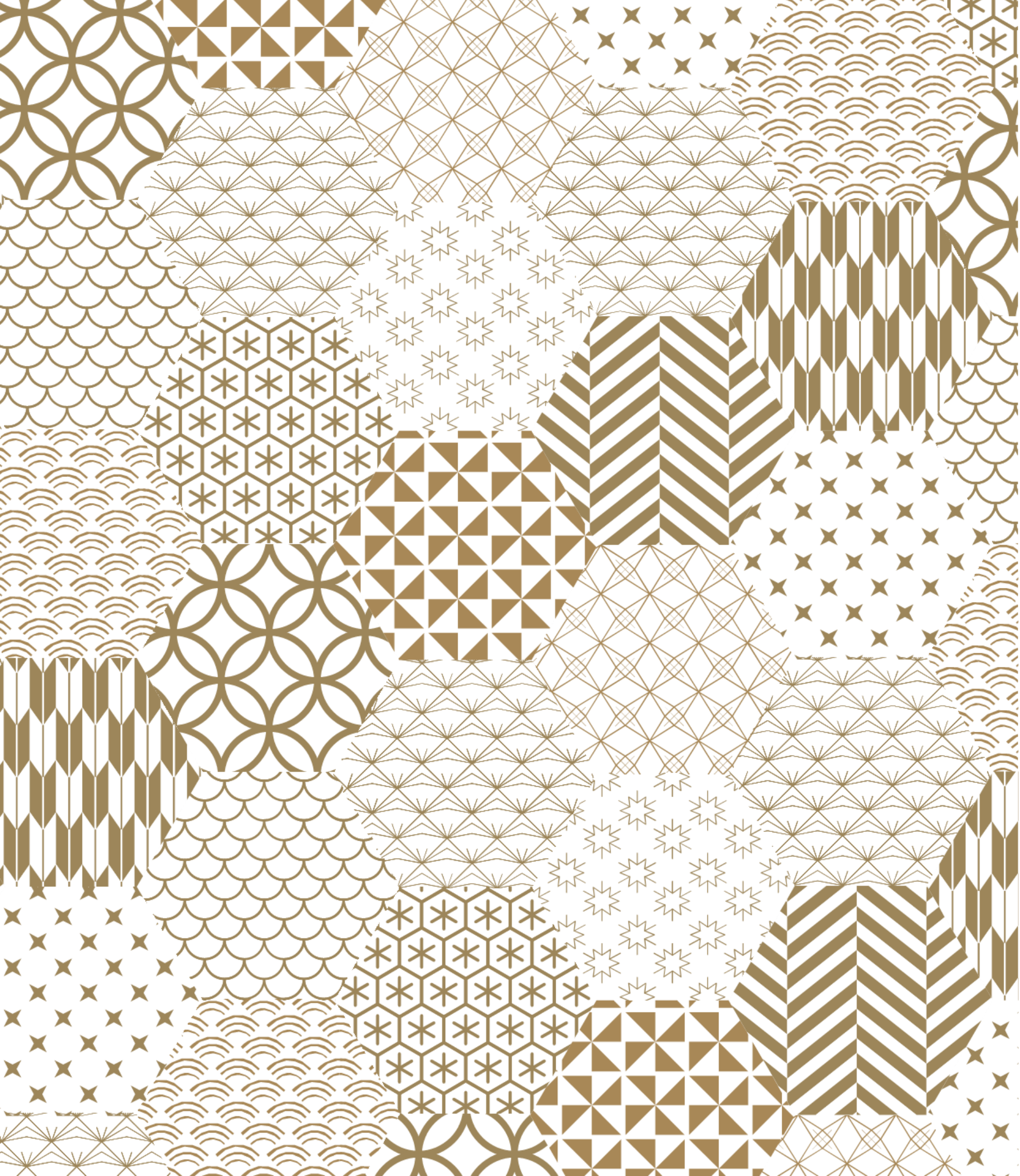


戦略領域候補(緊急性が高く直近で支援が必要なもの)



重点領域・戦略領域になった場合には、以下の支援を実施(戦略領域を優先)

- ①内閣府BRIDGEを始めとする各省庁の積極支援 ②その領域の国際標準化戦略策定
- ③モニタリング・フォローアップの実施 ④人材育成等の積極支援



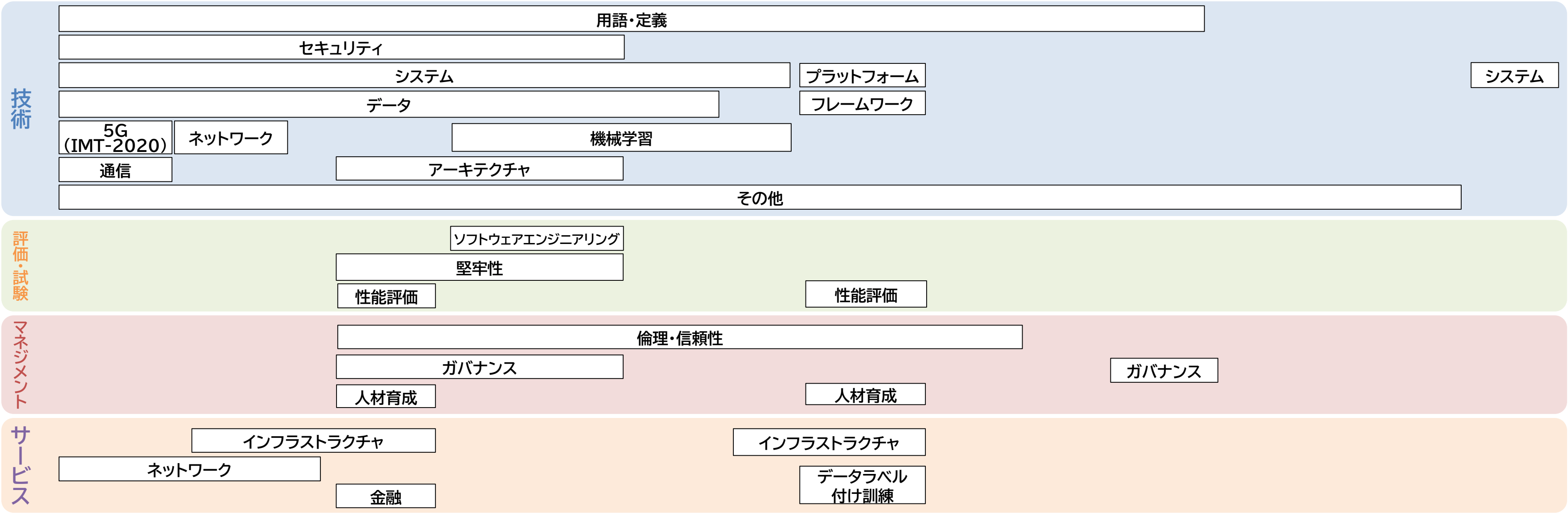
4.標準化トピックス

- AI・ロボットに関する国際標準化動向
 - 国際標準化フォーラム@EXPOの開催
-

AIに関する国際標準化の動向

～信頼できる人工知能(AI)開発に向けての日本貢献～

AIに関する標準開発は、各機関連携を行いつつ進められているが、組織ごとの内容の偏りや重複が多く見られる分類もある。日本はISO/IEC JTC1 SC42の活動において高いプレゼンスを発揮。



Source: 各標準化機関HP等から収集した情報をもとにJSAで作成;
Note: ※上記は各標準化機関で発行されている規格のカテゴリの分布を示している。カテゴリの大きさは規格数等には関係しない ※すべてを網羅していない可能性があることに留意;

ロボットに関する国際標準化の動向

欧州・米国・中国とも、標準化の重点分野としてロボット分野が特定され、業界団体・企業のリードにより、国際標準化に関する政策提案や規格開発が進展。当該分野における標準化のリーダーシップ獲得を狙う。



2025年2月、VDMA Robotics + Automationが『欧州のためのロボット工学行動計画』を欧州各国政府に提言

産業用ロボットに関するISO規格は、安全性と品質を確保し、ロボット技術のグローバル展開に貢献。

欧州は、ISOにおける影響力を拡大。専門知識とリーダーシップでグローバル標準をリードすべき。



2025年3月、Association for Advancing Automation (A3)が『国家ロボット戦略のビジョン』を発表。

次世代ロボット工学が教育、訓練、安全確保で成功を収めるよう、政府は業界に対し、標準開発を奨励すべき。

安全で効果的な AI 搭載ロボットの導入を支援する、新標準の開発を政府に要請。



2024年12月、『ヒューマノイドロボット標準化白書2024』を発行し、政府に標準化について提言

2025年4月、民間企業であるUBTECH 社のリードで開発された中国初のヒューマノイドロボットの国家規格を制定。

同社が策定に関与した上記白書で、中国が国際標準化をリードべきことを提唱。



EXPO2025大阪・関西万博にて『国際標準化フォーラム』を主催

～いのち輝く未来社会のデザイン 安全・健康・ウェルビーイングと標準化～



ぜんぶのいのちと、ワクワクする未来へ。
Towards a brighter future for all

開催期間 2025年4月13日(日)～10月13日(月) 開催場所 大阪 夢洲(ゆめしま)
Period Sunday, 13 April to Monday, 13 October 2025 Venue Yumeshima Island, Osaka City

日時:2025年7月16日(水)13:00～17:00

会場:大阪・関西万博会場、EXPOサロン

主催:JSA及びGISHW

オープニング・リマークス

遠藤 信博
(日本産業標準調査会会長)



基調講演

SDGs実現に向けた
ISOの貢献(仮題)

Dr. Sung Hwan CHO
(ISO会長)



SDGs実現に向けた
IECの貢献(仮題)

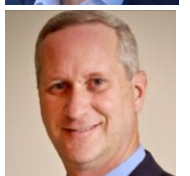
Mr. Jo COPS
(IEC会長)



パネル1
AI、ロボティクスに
よる協調安全の実現

テクノロジー

Mr. Steven MARGIS
(IEC副会長/CAB議長)



現場実装及び
マネジメント

梶屋 俊幸
(IGSAP理事)



パネル2
ウェルビーイングと標準化

山田 肇
(東洋大学名誉教授)



クロージング・リマークス

朝日 弘
JSA理事長

